

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年3月1日
(第33期) 至 平成30年2月28日

株式会社リソー教育

東京都豊島区目白三丁目1番40号

(E05024)

目次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月28日
【事業年度】	第33期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03-5996-2501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03-5996-3701
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	19,775,863	18,776,583	19,643,220	20,777,361	22,584,511
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△530,580	978,523	1,857,381	2,032,069	2,139,965
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,682,792	2,379,786	1,428,552	1,275,325	1,381,646
包括利益 (千円)	△2,635,499	2,303,082	1,478,795	1,180,172	1,352,181
純資産額 (千円)	2,663,804	6,041,749	7,785,861	6,301,174	6,273,313
総資産額 (千円)	16,533,763	12,069,976	12,493,425	11,250,543	11,724,113
1株当たり純資産額 (円)	57.09	117.21	150.84	128.04	127.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△60.40	47.81	27.69	25.12	28.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	50.1	62.3	56.0	53.5
自己資本利益率 (%)	—	54.7	20.7	18.1	22.0
株価収益率 (倍)	—	5.9	11.1	24.4	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△398,662	△2,546,481	1,434,308	2,481,069	2,278,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,465,873	5,488,456	△217,060	△527,063	△593,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,978,828	△1,556,659	9,902	△2,603,993	△1,377,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,903,350	3,288,665	4,515,815	3,866,056	4,171,521
従業員数 (人)	565	527	596	640	702
(外、平均臨時雇用者数)	(5,591)	(5,252)	(4,738)	(4,841)	(5,248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期から第33期までは、潜在株式が存在しないため、第29期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第29期の自己資本利益率および株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第29期から第32期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定するための期末の普通株式数および普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式に含め控除しております。なお、当連結会計年度においては、「従業員持株E S O P信託」は終了しているため、信託が所有する当社株式はありません。

5. 第29期の数値は不適正な会計処理による決算訂正後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	10,718,330	9,085,327	9,520,576	10,252,194	11,247,963
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△174,953	315,570	848,546	1,295,619	1,226,216
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,696,521	2,258,121	1,318,927	1,111,123	924,030
資本金 (千円)	2,390,415	2,890,415	2,890,415	2,890,415	2,890,415
発行済株式総数 (株)	47,262,250	52,069,943	52,069,943	52,069,943	52,069,943
純資産額 (千円)	2,554,013	5,755,114	7,180,289	5,627,008	5,171,039
総資産額 (千円)	14,770,633	11,438,579	11,769,325	8,994,225	8,341,169
1株当たり純資産額 (円)	54.74	111.64	139.11	114.34	105.08
1株当たり配当額 (円)	200.00	—	10.00	25.00	28.00
(第1四半期末) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(7.00)
(第2四半期末) (円)	(200.00)	(—)	(—)	(12.00)	(7.00)
(第3四半期末) (円)	(—)	(—)	(—)	(6.00)	(7.00)
(期末) (円)	(—)	(—)	(10.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△60.71	45.37	25.57	21.88	18.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	50.3	61.0	62.6	62.0
自己資本利益率 (%)	—	54.4	20.4	17.4	17.1
株価収益率 (倍)	—	6.2	12.0	28.1	43.8
配当性向 (%)	—	—	39.1	114.3	149.1
従業員数 (人)	189	191	215	230	263
(外、平均臨時雇用者数)	(3,655)	(3,095)	(2,856)	(2,938)	(3,196)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期配当制度を導入しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期から第33期までは、潜在株式が存在しないため、第29期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第29期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第29期から第32期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定するための期末の普通株式数および普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式に含め控除しております。なお、当事業年度においては、「従業員持株E S O P信託」は終了しているため、信託が所有する当社株式はありません。
6. 第29期の数値は不適正な会計処理による決算訂正後の数値であります。

2 【沿革】

現取締役相談役岩佐実次は、経営に参画しておりました幼児向け教育機器の販売および教室運営を事業内容とする株式会社日本こどもびあ（株式会社学習研究社100%出資会社）が教育機器の販売を重視する方針であったことを機に、同社より14教室の営業を譲受け、昭和60年7月6日、従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個人別指導による質の高い教育サービスの提供を目的として、株式会社日本教育公社（資本金10,000千円）を東京都新宿区新宿4丁目1番13号に設立いたしました。

年月	概要
昭和60年7月	理想教育研究所（略称 理想研）という教室名で教室展開をスタート。 1クラス6名、学力別クラス編成、100%正社員講師を基本として教室運営を行う。
平成元年4月	本社を東京都豊島区目白3丁目14番3号へ移転。
平成元年5月	名門会家庭教師センターを開設し家庭教師部門へ進出。併せて、東京都豊島区に目白校を開設。
平成2年3月	当社独自の「完全個室（全室黒板付）の1対1の個人教授システム」を開発し、教室名を「東京マンツーマンスクール」と改称。
平成9年1月	「東京マンツーマンスクール」の愛称を「TOMAS（トーマス）」に決定。 神奈川県川崎市に川崎校を開設し、神奈川県へ進出。
平成9年8月	埼玉県所沢市に所沢校を開設し、埼玉県へ進出。
平成10年10月	「株式会社日本教育公社」から「株式会社リソー教育」に商号変更。
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	「東京マンツーマンスクール」の愛称「TOMAS（トーマス）」を正式名称とする。
平成12年7月	インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を目的として、株式会社日本エデュネット（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年8月	千葉県松戸市に松戸校を開設し、千葉県へ進出。
平成14年1月	本社を東京都豊島区目白3丁目1番40号へ移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年12月	知識では埋めきれない人格情操合宿教育を目的として株式会社スクールツアーシップ（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。
平成15年1月	家庭教師派遣教育事業部門を分社化し株式会社名門会（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。名門幼稚園・名門小学校への受験指導を目的として株式会社伸芽会（東京都豊島区目白）を子会社化（当社100%出資会社）。
平成17年5月	国際舞台で活躍できる人材育成を目指して国際教育局を新設。
平成17年7月	生徒募集勧誘事業部門を株式会社スクールツアーシップに譲渡し、併せて商号を株式会社リソー教育企画に変更。
平成20年3月	人格情操合宿教育事業部門として情操教育局を新設。
平成23年12月	地域本部制を採用し、東京都豊島区に城北本部を開設。
平成25年10月	英語スクール事業を分社化し、株式会社インターTOMAS（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。人格情操合宿教育事業を分社化し、株式会社プラスワン教育（当社100%出資会社）を東京都新宿区高田馬場に設立。株式会社日本エデュネット（当社100%出資会社）の商号を株式会社スクールTOMASに、株式会社リソー教育企画（当社100%出資会社）の商号を株式会社TOMAS企画に変更。
平成28年11月	セブ島ITパークに学校法人向けオンライン英会話事業「TOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC.」（株式会社スクールTOMAS 99.99%出資会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社8社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な事業としており、直営方式で「TOMAS（トーマス）」、医学部受験専門個別指導「メディックTOMAS」を運営しております。

主なグループ企業および事業内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な事業としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を行う「伸芽会」、受験対応型の長時間英才託児事業を行う「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」を運営しております。

株式会社スクールTOMAS

学校内に個別指導ブースを設置して「TOMAS（トーマス）」のノウハウを活かした学校内個別指導塾「スクールTOMAS」を運営しております。

株式会社TOMAS企画

生徒募集勧誘を主な事業として運営しております。

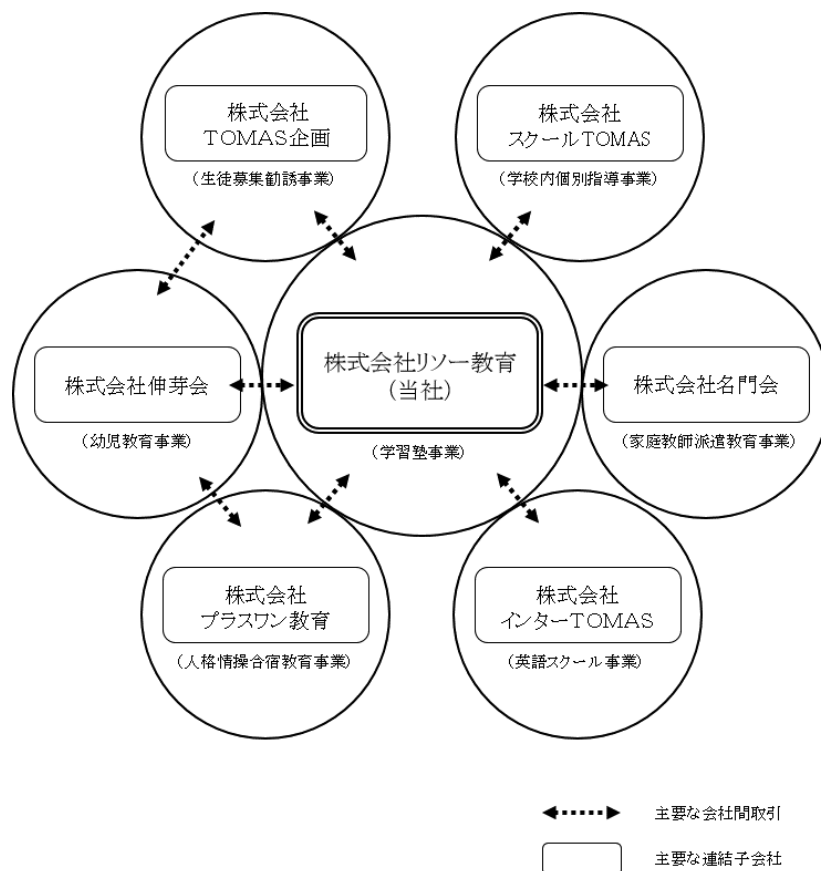
株式会社インターTOMAS

マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」を運営しております。

株式会社プラスワン教育

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業を「スクールツアーシップ」、「TOMASサッカースクール」、「TOMAS体操スクール」として運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社名門会	東京都豊島区	10,000	家庭教師派遣教育 事業	100.0	役員の兼任 資金援助 営業上の取引等 業務支援
株式会社伸芽会	東京都豊島区	10,000	幼児教育事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引等
株式会社スクールTOMAS	東京都豊島区	397,950	学校内個別指導 事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引等
株式会社TOMAS企画	東京都豊島区	10,000	その他	100.0	役員の兼任 資金援助 営業上の取引等
株式会社インターTOMAS	東京都豊島区	10,000	学習塾事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引等
株式会社プラスワン教育	東京都豊島区	10,000	人格情操合宿教育 事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引等
株式会社リソーウェルフェア	東京都豊島区	10,000	その他	100.0	役員の兼任 営業上の取引等
TOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC.	フィリピン セブ市	4,000千 ペン	学校内個別指導 事業	99.99 (99.99)	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社スクールTOMASは、特定子会社であります。
 3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 株式会社TOMAS企画は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成30年2月末時点で320百万円
 であります。
 6. 株式会社名門会並びに株式会社伸芽会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結
 売上高に占める割合が10%を超えております。

【主要な損益情報等】

(単位：千円)

	株式会社名門会	株式会社伸芽会
売上高	4,799,405	3,789,842
経常利益	549,415	523,962
当期純利益	368,062	343,602
純資産額	661,452	912,982
総資産額	2,143,616	2,087,069

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
学習塾事業 (TOMAS (トーマス))	272 (3,303)
家庭教師派遣教育事業 (名門会)	116 (1,095)
幼児教育事業 (伸芽会)	172 (251)
学校内個別指導事業 (スクールTOMAS)	61 (524)
人格情操合宿教育事業 (プラスワン教育)	25 (62)
その他	56 (13)
合計	702 (5,248)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (準社員、アルバイト講師およびパートタイマーを含む。) は、年間の平均人数を () 外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
263 (3,196)	41.9	8.4	6,635

セグメントの名称	従業員数 (人)
学習塾事業 (TOMAS (トーマス))	263 (3,196)
合計	263 (3,196)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (準社員、アルバイト講師およびパートタイマーを含む。) は、年間の平均人数を () 外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、個人消費が持ち直す等、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気の先行きが懸念されております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携など再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により8校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOMEIKAI」を5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もサッカースクールを1校、体操スクールを1校新規開校するほか、海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しながへずくらぶ）」は2校を新規開校し、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,584百万円（前期比8.7%増）、営業利益は2,158百万円（前期比5.2%増）、経常利益は2,139百万円（前期比5.3%増）、通学型イングリッシュキャンプに関する費用を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は1,381百万円（前期比8.3%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

(a) TOMAS（トーマス） [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は11,463百万円（前期比9.4%増）、内部売上を含むと11,556百万円（前期比9.1%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS国立校（東京都）、TOMASセンター北校（神奈川県）、TOMAS戸越校（東京都）、TOMAS浅草橋校（東京都）、TOMAS向ヶ丘遊園校（神奈川県）、TOMAS戸塚校（神奈川県）、メディックTOMAS横浜校（神奈川県）、TOMAS武蔵境校（東京都）を新規開校し、TOMAS錦糸町校（東京都）、TOMAS高田馬場校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は4,799百万円（前期比4.6%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMEIKAI松本校（長野県）、TOMEIKAI浜松校（静岡県）、TOMEIKAI長崎校（長崎県）、TOMEIKAI熊本校（熊本県）、TOMEIKAI鹿児島中央校（鹿児島県）を新規開校、名門会藤沢駅前校（神奈川県）、名門会大宮駅前校（埼玉県）を移転リニューアルいたしました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,761百万円(前期比13.2%増)、内部売上を含むと3,789百万円(前期比13.0%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、伸芽'Sクラブ学童国立校(東京都)、伸芽'Sクラブ学童月島校(東京都)を新規開校し、伸芽'Sクラブ学童池袋校(東京都)、伸芽'Sクラブ学童自由が丘校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,093百万円(前期比5.7%増)、内部売上を含むと1,332百万円(前期比5.2%増)となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,453百万円(前期比8.4%増)、内部売上を含むと1,488百万円(前期比9.1%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMASサッカースクール銀座校(東京都)、TOMAS体操スクール成城学園校(東京都)を新規開校、TOMAS体操スクール神宮外苑校(東京都)、TOMAS体操スクール自由が丘校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

(f) その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は13百万円(前期比96.5%増)、内部売上を含むと721百万円(前期比20.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、4,171百万円(前連結会計年度末3,866百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,278百万円(前連結会計年度は得られた資金2,481百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,020百万円、減価償却費233百万円、法人税等の支払額378百万円、訴訟和解金の支払額109百万円、前受金の増加額240百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は593百万円(前連結会計年度は使用した資金527百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出324百万円、敷金及び保証金の差入による支出191百万円、敷金及び保証金の回収による収入79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,377百万円(前連結会計年度は使用した資金2,603百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出1,373百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業所と収容能力

事業所および収容能力に著しい変化はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
学習塾事業 (TOMAS (トーマス))	11,463,490	109.4
家庭教師派遣教育事業 (名門会)	4,799,405	104.6
幼児教育事業 (伸芽会)	3,761,178	113.2
学校内個別指導事業 (スクールTOMAS)	1,093,853	105.7
人格情操合宿教育事業 (プラスワン教育)	1,453,159	108.4
その他	13,424	196.5
合計	22,584,511	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、従来区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昭和60年7月の創業以来、経営理念である「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」をもとに、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室白板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した「『本物』の質の高い教育サービスを提供」し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社グループでは、これらの考え方のもと、次の4点を基本方針に掲げております。

- ① 幼児から大学生・社会人に及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長する
- ② 「勉強+1 (プラスワン)」という理念のもと、高い学力をはぐくむとともに、子どもたちの個性を开花させる「個性化教育」を応援・支援し、社会貢献活動を推進する
- ③ 教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長する
- ④ 学習塾業界におけるリーディングカンパニーとして、さらには日本を代表する企業として成長する

また、平成29年2月期を初年度とする中期経営企画においては、当社グループの倫理憲章の1番目に謳われているとおり、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって業界ナンバーワンから日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成31年2月期は、平成28年4月19日に公表しました「中期経営計画に関するお知らせ」の内容、および下記の(3)経営環境等を勘案し、平成30年3月28日に公表しましたとおり、売上高24,200百万円(前期比7.2%増)、営業利益2,510百万円(前期比16.3%増)を連結業績目標数値として見込んでおります。

(3) 経営環境

当社グループの経営環境については、「第2 事業の状況 1 業績等の状況 (1)業績」をご参照ください。

(4) 対処すべき課題

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに進むと推測されます。そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・名門会・伸芽会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」および「インターTOMAS」は、伸芽'Sクラブにより1歳児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

セグメント別には、TOMASは、「首都圏サテライト校戦略」によって空白市場の開拓を推し進め、年間10校程度を開校することにより4年後には合計120校を展開し、当社グループの中核としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、引き続き全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙いつつ、TOMASが展開していない地域（東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県以外）に、名門会が個別指導塾「TOMEIKAI」を全国展開し、これを足掛かりに名門会の拠点を広げることにより事業を拡大し、当社グループ全体の成長発展に大きく貢献してまいります。

伸芽会は、好調な既存事業を柱に、「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の更なる収益力向上を目指してまいります。昨今の託児所・学童保育所不足という時代のニーズも追い風となり、入会待ちの教室も出ております。今後も開校スピードを上げ、社会の要請にもしっかりと応えてまいります。

スクールTOMASは、全国の公私立学校へ向けた積極的な営業展開により、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」を中核事業として大きく発展させてまいります。また、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開することで、更なる学校教育のニーズを取り込んでまいります。

プラスワン教育は、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、高い学力にプラスワンの個性を伸ばし、子どもたちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。様々な体験を通じて行動力・判断力・挑戦心・協調性を育成するツアー事業に加えまして、サッカースクール、体操スクールを展開しております。

TOMAS企画は、その専門性を最大限に活用して、成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的に行い事業拡大を着実に支えてまいります。

グループ全体では、「勉強+1（プラスワン）」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、今後もさらなる透明性の高い経営を実現するべく、内部統制システムによって定めたルールを遵守して業務を遂行し、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは首都圏を中心に新校開校、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画であります。物件の確保ができず計画どおりに教室展開ができない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保および育成について

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従って、当社グループでは定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・感染症の発生について

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通インフラの遮断や照明不足、感染者・感染地の隔離等が起これば、その結果長

期にわたり授業の実施が困難となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、プライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、コンプライアンスの向上に努め、法令等に充分留意した営業活動を行ってまいりますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令等の規制への対応に係る経営コストの増加を含め、法的規制等が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループが株主を含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。また、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外の事業展開について

当社グループは、フィリピンにオンライン英会話事業を展開しており、その事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

イ. 予期しない法律または規制の変更、強化

ロ. 為替レートの変動

ハ. 不利な政治または経済要因

ニ. 税制または税率の変更

ホ. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社グループは、貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、売上返戻等引当金、訴訟損失引当金、退職給付に係る負債、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の材料としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、繰延税金資産の減少等により473百万円増加し、11,724百万円（前連結会計年度末11,250百万円）となりました。

負債につきましては、前受金、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加、訴訟損失引当金の減少等により501百万円増加し、5,450百万円（前連結会計年度末4,949百万円）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少等により27百万円減少し、6,273百万円（前連結会計年度末6,301百万円）となりました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」および「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、TOMAS（トーマス）、名門会、伸芽会およびプラスワン教育における新規開校や既存校のリニューアルに伴う器具備品等およびソフトウェアに係る設備投資を行い、設備投資総額は521百万円（うち差入敷金191百万円）となりました。

設備投資の内訳は、学習塾事業346百万円（うち差入敷金保証金126百万円）、家庭教師派遣教育事業61百万円（うち差入敷金保証金31百万円）、幼児教育事業66百万円（うち差入敷金保証金12百万円）、学校内個別指導事業5百万円、人格情操合宿教育事業40百万円（うち差入敷金保証金20百万円）およびその他の事業1百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都豊島区)	—	事務所	225,780	754,005	360,560 (529.12)	0	1,340,345	61 (32)
教室 (TOMAS全教室)	学習塾事業	事業所	459,990	117,329	—	946	578,266	202 (3,164)
保養所 (長野県及び静岡県)	—	保養所	51,294	—	57,403 (287.47)	—	108,697	—
合計	—	—	737,064	871,334	417,963 (816.59)	946	2,027,309	263 (3,196)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は外書きで、準社員、アルバイト講師およびパートタイマーの年間平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱名門会	本社・教室 (東京都豊島区他)	家庭教師派 遣教育事業	事業所	101,760	29,815	—	—	131,575	116 (1,095)
㈱伸芽会	本社・教室 (東京都豊島区他)	幼児教育事 業	事業所	141,959	19,289	—	—	161,249	172 (251)
㈱スクールTOMAS	本社・営業所等 (東京都豊島区他)	学校内個別 指導事業	事業所	66,858	16,705	—	—	83,564	61 (524)
㈱プラスワン教育	本社・営業所等 (東京都豊島区他)	人格情操合 宿教育事業	事業所	36,096	5,139	—	—	41,236	25 (62)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は外書きで、準社員、アルバイト講師およびパートタイマーの年間平均臨時雇用人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の新設並びに除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月4日 (注)1	460,000	4,726,225	1,696,940	2,390,415	1,696,940	1,986,764
平成25年9月1日 (注)2	42,536,025	47,262,250	—	2,390,415	—	1,986,764
平成26年4月21日 (注)3	—	47,262,250	—	2,390,415	△1,663,905	322,859
平成26年7月10日 (注)4	4,807,693	52,069,943	500,000	2,890,415	500,000	822,859

(注) 1. 海外市場における新株式発行

平成25年7月4日を払込期日とする海外市場における新株式発行により、発行済株式総数が460,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,696,940千円増加しております。

公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1株につき7,893円

払込金額 1株につき7,378円

資本組入額 1,696,940,000円

払込金総額 3,393,880,000円

2. 普通株式1株を10株に株式分割したことによる増加であります。

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 有償第三者割当

発行価格 1株につき208円

資本組入額 500,000,072円

払込金総額 1,000,000,144円

割当先 日本道路興運株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	24	31	53	77	14	13,575	13,774	—
所有株式数（単元）	—	83,493	9,917	38,803	57,141	37	329,257	518,648	205,143
所有株式数の割合（%）	—	16.10	1.91	7.48	11.02	0.01	63.48	100.00	—

- (注) 1. 当社が保有する自己株式2,860,618株は「個人その他」に28,606単元および「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ415単元および30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩佐 実次	東京都新宿区	14,044,650	26.97
日本道路興運株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	3,604,413	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,406,600	6.54
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	1,532,800	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,389,600	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	617,700	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	605,200	1.16
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	589,200	1.13
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	478,600	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	475,000	0.91
計	—	26,743,763	51.36

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口2、信託口5）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が2,860千株あります。
3. 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	3,005,400	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	184,280	0.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,004,200	490,042	同上
単元未満株式	普通株式 205,143	—	—
発行済株式総数	普通株式 52,069,943	—	—
総株主の議決権	—	490,042	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株 (議決権415個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱リソー教育	東京都豊島区目白 3丁目1-40	2,860,600	—	2,860,600	5.49
計	—	2,860,600	—	2,860,600	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,580	2,141
当期間における取得自己株式	170	142

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,860,618	—	2,860,788	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして捉え、連結配当性向を指標として、業績に応じた配当を行うことを基本方針においております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円00銭とすることを決定しております。第1四半期末配当7円00銭、第2四半期末配当7円00銭、第3四半期末配当7円00銭と合わせて、年間配当は1株当たり28円00銭となります。

また、次期（平成31年2月期）の配当金につきましては、1株当たり30円00銭（うち第1四半期末配当7円50銭、第2四半期末配当7円50銭、第3四半期末配当7円50銭、期末配当7円50銭）を予定しております。

なお、当社は、取締役会決議により会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月10日 取締役会決議	344,476	7.00
平成29年10月10日 取締役会決議	344,471	7.00
平成30年1月9日 取締役会決議	344,469	7.00
平成30年4月9日 取締役会決議	344,465	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	11,440 (注)2. ※784	333	428	644	960
最低(円)	7,580 (注)2. ※283	207	161	301	615

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 平成25年4月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	883	904	912	960	948	863
最低(円)	786	846	823	838	817	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	岩佐 実次	昭和24年 5月14日生	昭和52年3月 株式会社新日本教材入社 昭和53年7月 株式会社東京ホームランセンター入社 同社営業部長 昭和54年3月 株式会社日本教育事業団設立参加 同社管理本部長兼人事部長 昭和55年4月 同社大阪支社長 昭和56年3月 株式会社日本こどもびあ設立参加 同社常務取締役事業本部長 昭和60年7月 株式会社日本教育公社(現 当社) 設立 当社代表取締役社長 平成12年7月 株式会社日本エデュネット (現株式会社スクールTOMAS) 設立 同社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役会長兼社長 株式会社日本エデュネット(現株式会社 スクールTOMAS) 代表取締役会長 平成14年12月 株式会社スクールツアーシップ(現株式会 社TOMAS企画) 設立 同社代表取締役会長兼社長 平成15年1月 株式会社名門会設立 同社代表取締役会長兼社長 株式会社伸芽会代表取締役会長 平成24年10月 株式会社リソーウェルフェア設立 同社代表取締役会長 平成25年9月 当社代表取締役会長 平成25年10月 株式会社インターTOMAS 設立 同社代表取締役会長 株式会社プラスワン教育設立 同社代表取締役会長 平成26年2月 当社代表取締役会長兼社長 株式会社プラスワン教育代表取締役会長兼 社長 平成26年9月 株式会社インターTOMAS 代表取締役会 長兼社長 平成27年10月 当社取締役相談役(現任)	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	14,044,650
取締役社長 (代表取締役)		天坊 真彦	昭和39年 11月2日生	平成7年3月 当社入社 平成24年9月 当社経営企画本部秘書室副部長 平成26年3月 当社経営企画本部秘書室兼管理企画局 副部長 平成26年5月 当社取締役管理企画局局长兼経営企画本部 秘書室室長 平成26年9月 当社取締役管理企画局局长兼総合企画部 部長 平成27年5月 当社専務取締役 平成27年9月 当社代表取締役専務取締役 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年9月 株式会社名門会代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役会長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	11,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長		久米 正明	昭和28年 2月28日生	昭和50年4月 昭和61年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年5月 平成23年1月 平成23年6月 平成23年6月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年5月	株式会社協和銀行入行 新日本証券(現みずほ証券)株式会社入社 同社執行役員法人資金部長 同社専務執行役員 みずほ証券株式会社常務取締役兼常務執行 役員 当社顧問 当社顧問辞任 ドイツ証券株式会社営業本部副会長 当社執行役員(CFO最高財務責任者) 株式会社リソーウェルフェア代表取締役社 長(現任) 当社取締役副社長(CFO最高財務責任 者)(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社リソーウェルフェア代表取締役 社長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	2,000
専務取締役 (代表取締役)		平野 滋紀	昭和46年 8月9日生	平成13年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成26年5月 平成27年5月 平成28年5月 平成28年5月	当社入社 当社教務企画局部長 当社教務企画局副局長 当社取締役教務企画局局长 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任) 株式会社インターTOMAS代表取締役 社長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社インターTOMAS代表取締役 社長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,510
常務取締役 (代表取締役)		上田 真也	昭和31年 12月17日生	平成8年1月 平成21年1月 平成21年9月 平成23年3月 平成25年5月 平成25年10月 平成27年5月 平成28年5月 平成28年5月	当社入社 株式会社リソー教育企画(現株式会社TOMAS企画)部長 株式会社リソー教育企画副局長 株式会社リソー教育企画局長 株式会社リソー教育企画取締役局長 株式会社TOMAS企画代表取締役社長 (現任) 当社取締役 当社代表取締役常務(現任) 株式会社スクールTOMAS代表取締役 社長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社スクールTOMAS代表取締役 社長 株式会社TOMAS企画代表取締役社長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,060
取締役		菊池 旬悦	昭和25年 3月11日生	平成6年1月 平成12年7月 平成15年1月 平成28年5月 平成29年5月	当社入社 当社教務部長 株式会社伸芽会代表取締役社長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社伸芽会代表取締役社長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	12,880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		若目田 壮志	昭和46年 3月11日生	平成11年8月 平成18年9月 平成19年3月 平成24年9月 平成25年5月 平成26年2月 平成26年10月 平成26年11月 平成27年5月	当社入社 株式会社名門会副部長 株式会社名門会取締役部長 株式会社名門会取締役局長 株式会社名門会常務取締役 株式会社名門会取締役 株式会社名門会取締役局長 株式会社名門会代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社名門会代表取締役社長	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	8,150
取締役		能戸 和典	昭和32年 10月13日生	昭和62年10月 平成12年4月 平成26年9月 平成28年5月 平成29年10月	新日本証券株式会社（現みずほ証券株式 会社）入社 株式会社産業創発研究所代表取締役 株式会社名門会 入社 株式会社名門会取締役部長 当社取締役管理企画局局長 当社取締役（現任）	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	900
取締役		佐藤 敏郎	昭和42年 10月10日生	平成10年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成26年5月	公認会計士登録 株式会社オーナー企業総合研究所（現 山田 F A S株式会社）代表取締役研究所長 税理士登録 TFPコンサルティンググループ株式会社 （現 山田コンサルティンググループ株式 会社）取締役 税理士法人K・T・T w o代表社員（現任） 当社取締役（現任）	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	—
取締役		小西 徹	昭和53年 12月2日生	平成20年9月 平成20年9月 平成27年2月 平成28年5月	弁護士登録（東京弁護士会） 霞総合法律事務所 入所 目黒・白金法律事務所 開設 当社取締役（現任）	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	—
常勤監査役		富田 利秀	昭和21年 7月6日生	昭和61年8月 平成15年1月 平成18年9月 平成19年3月 平成23年12月 平成24年5月 平成26年5月	当社入社 分社化に伴い株式会社名門会へ異動 株式会社名門会教務コンサルティング部 部長 株式会社名門会教務コンサルティング部 副局長 株式会社名門会取締役顧問 株式会社名門会顧問 当社常勤監査役（現任）	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら4年間	8,080
監査役		阿部 一博	昭和34年 8月28日生	平成7年4月 平成10年4月 平成26年5月	弁護士登録（東京弁護士会） 阿部・吉田・三瓶法律会計事務所開業 当社監査役（現任）	平成30年5月 25日開催の定 時株主総会か ら4年間	—
監査役		中里 拓哉	昭和44年 5月1日生	平成8年9月 平成12年9月 平成16年3月 平成27年5月	公認会計士登録 安田荘助税理士事務所（現 仰星税理士法 人）、東京赤坂監査法人（現 仰星監査法 人）入所 中里会計事務所開設 税理士登録 当社監査役（現任）	平成27年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	—
計							14,090,480

- (注) 1. 取締役佐藤敏郎、小西徹は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部一博、中里拓哉は、社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行に係る責任と役割の明確化、意思決定・業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、堀本稔、笠賢一郎の2名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題の一つとして認識し、コンプライアンスの徹底を図るために、取締役および監査役制度を軸として、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組んでおります。また企業の永続的な成長発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主や顧客の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼と評価を得られるよう、経営の健全性・効率性の確保とその監督機能強化に努めてまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めており、取締役数は10名（うち社外取締役2名）であります。取締役の任期は1年とし、成果を毎年評価することで各取締役の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は、毎月1回定期的に開催しており、議長は社長が務めております。当社の取締役会においては、当社グループの経営の基本方針や法令で定められた事項、経営に関する重要事項等について多面的な検討により意思決定するとともに、業務執行に係る報告を行っております。

社外取締役2名は、弁護士と公認会計士・税理士であり、当社の取締役会における意思決定の適正性確保および各取締役の職務執行の監督機能の強化を図る目的で、平成26年5月および平成28年5月の定時株主総会により選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しております。平成26年5月および平成27年5月の定時株主総会において、社外監査役に弁護士に加えて、公認会計士を選任し、各取締役の職務執行の監視機能の強化を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役および監査役制度を企業統治の軸とし、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図っていくことで、健全な成長を目指せるものと考えております。また、上記のとおり社外取締役および社外監査役を選任したことに加え、内部監査を専任人員が実施することで内部監査体制を充実させており、経営の監視機能は強化されたと判断し、現在の体制としております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- a. 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i) グループ倫理憲章およびコンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスに係わる諸規程を当社およびグループ会社（以下、「当社グループ」という）の役職員が遵守し、当社グループの役職員の職務執行が法令および定款に適合し、社会的責任を果たすべきことを周知徹底する。
 - ii) 当社グループのコンプライアンス体制を監督し改善するための組織として、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。なお、当社グループのコンプライアンスに関する問題を相談または通報する内部通報窓口を設置し、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、その内容等について取締役会および監査役会に報告する。
 - iii) 社長直轄の内部監査室において、内部監査規程等に基づき当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。
 - iv) 財務報告の適正性と信頼性を確保するために、法令等に従い財務報告に係る内部統制を整備し適切な運用に努める。
 - v) 社会秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求については毅然とした対応を行い、これを拒絶する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程等の諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループのコンプライアンス、情報セキュリティ、災害、役務提供等に係るリスクについては、「リスク・コンプライアンス委員会」においてリスク管理を行うものとする。なお、当社グループに重大なリスクが顕在化した場合は、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示するものとする。
- d. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役会において策定された当社グループの中期経営計画を踏まえ、毎事業年度ごとの予算編成や事業計画を定め、さらにグループ会社の進捗状況を検証する。
- e. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループにおいて、法令遵守体制、リスク管理体制を構築するためにグループ倫理憲章を共有するとともに、関係会社管理規程に従い、子会社の組織、業務等の重要事項については、当社の取締役会への報告、承認を得るものとする。
- f. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社が定める関係会社管理規程において、グループ会社の予算、収益、資金その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付け、グループ会社において重要な事象が発生した場合には、当社への報告を義務付ける。
- g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が、その職務を補助すべき使用人が必要と判断する場合は、監査役の指揮命令に服し、その職務を補助する専属の使用人を配置するものとし、当該使用人は、監査役から指示された職務に関して、取締役および上長等の指揮、命令を受けない。また、当該使用人の人事異動は予め監査役の同意を得るものとする。
- h. 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制
i) 当社グループの取締役および従業員並びにグループ会社の監査役は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
ii) 当社グループの取締役および従業員並びにグループ会社の監査役は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社監査役に対して報告を行う。
iii) 内部監査室は定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
iv) 内部監査室は、当社の役職員からの内部通報の状況について、定期的に常勤監査役に対して報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社グループの役職員が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、監査役と代表取締役との定期的な意見交換、監査役と会計監査人との定期的な情報交換、監査役と内部監査室との連携を図るものとする。
- j. 監査役への報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- k. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
i) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
ii) 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
iii) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、毎年、一定額の予算を設ける。

ニ、コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

整備状況としては「コンプライアンス規程」を制定し、基本的な考え方を明記するとともに、社内研修等においてその周知徹底を図り、社員教育に努めております。また問題の発生時には、関係行政機関や弁護士等の外部機関と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査業務に専従する内部監査担当者を選任しております。会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性および効率性を、また、経営方針や業務計画、内部統制システムの機能状況を調査し、整合性および健全性を検証しております。

また、当社の監査役監査につきましては、各監査役は取締役会への出席、取締役・従業員へのヒアリング等を中心に独立機関として監査活動を行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っております。

監査役は内部監査室と適時会合を持ち、内部統制システムの整備状況等、内部監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査時において、適時、内部監査担当者と各監査役、会計監査人との間で監査の状況報告と意見交換を行っております。

③会計監査の状況

当社および連結子会社を対象に会社法および金融商品取引法に基づく監査を行っております。

会計監査については、誠栄監査法人を会計監査人に選任しております。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員	業務執行社員	森本	晃一
指定社員	業務執行社員	古川	利成

[監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士	3名
その他	2名

[会計監査人との責任限定契約の内容]

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

④社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、意思決定の適正性確保および各取締役の職務執行の監督・監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当社と社外取締役、および社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額の合計額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,800	152,800	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	21,600	21,600	—	—	—	4

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年5月26日開催の第24回定時株主総会におきまして年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成9年9月30日開催の第12回定時株主総会におきまして年額30百万円以内と決議しております。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,934	1,997	47	—	621

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役の選任及び解任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	38,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、事業規模および業務の特性等を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料等を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。

その他、当社および連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,056	4,171,521
営業未収入金	739,750	833,705
たな卸資産	※1 125,894	※1 100,017
繰延税金資産	527,126	517,310
その他	356,726	444,926
貸倒引当金	△17,489	△15,065
流動資産合計	5,598,064	6,052,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,952	2,223,157
減価償却累計額	△1,009,241	△1,103,396
建物及び構築物 (純額)	996,710	1,119,760
工具、器具及び備品	1,377,044	1,485,572
減価償却累計額	△514,336	△533,456
工具、器具及び備品 (純額)	862,707	952,116
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,489,840
無形固定資産		
その他	203,257	162,163
無形固定資産合計	203,257	162,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,997
繰延税金資産	852,857	574,629
敷金及び保証金	2,046,458	2,143,707
その他	202,093	236,094
貸倒引当金	△6,312	△5,892
投資その他の資産合計	3,097,033	2,950,536
固定資産合計	5,577,672	5,602,541
繰延資産		
創立費	527	439
開業費	66,274	68,718
株式交付費	8,005	—
繰延資産合計	74,806	69,157
資産合計	11,250,543	11,724,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	810,910	761,970
未払法人税等	254,039	302,613
前受金	1,090,837	1,331,464
返品調整引当金	3,635	2,850
賞与引当金	179,984	213,175
売上返戻等引当金	2,475	358
訴訟損失引当金	100,000	15,619
資産除去債務	14,787	18,324
その他	706,149	784,449
流動負債合計	3,162,819	3,430,826
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	1,101,479
資産除去債務	843,426	918,495
その他	157	—
固定負債合計	1,786,549	2,019,974
負債合計	4,949,369	5,450,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,975,192
自己株式	△1,394,246	△1,396,388
株主資本合計	6,290,476	6,292,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	431
為替換算調整勘定	227	870
退職給付に係る調整累計額	10,081	△20,068
その他の包括利益累計額合計	10,697	△18,766
非支配株主持分	0	—
純資産合計	6,301,174	6,273,313
負債純資産合計	11,250,543	11,724,113

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	20,777,361	22,584,511
売上原価	15,072,702	16,242,601
売上総利益	5,704,658	6,341,909
販売費及び一般管理費	※1 3,653,346	※1 4,183,692
営業利益	2,051,312	2,158,217
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	47	47
未払配当金除斥益	7,091	—
償却債権取立益	4,542	1,297
受取手数料	446	1,496
雑収入	663	884
その他	1,400	1,932
営業外収益合計	14,241	5,691
営業外費用		
支払利息	59	370
株式交付費償却	31,441	8,005
為替差損	—	14,379
その他	1,983	1,187
営業外費用合計	33,483	23,943
経常利益	2,032,069	2,139,965
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	41,744	1,848
特別利益合計	41,744	1,848
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,622	※3 1,039
減損損失	※2 54,049	※2 20,562
移転費用等	5,584	12,626
訴訟関連費用	21,016	15,604
訴訟損失引当金繰入額	100,000	15,619
事業整理損	—	※4 45,009
保険解約損	13,004	—
その他	9,636	11,150
特別損失合計	206,913	121,611
税金等調整前当期純利益	1,866,901	2,020,202
法人税、住民税及び事業税	298,712	347,484
法人税等還付税額	△18,939	△9,829
法人税等調整額	311,803	300,901
法人税等合計	591,576	638,556
当期純利益	1,275,325	1,381,646
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,325	1,381,646

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,275,325	1,381,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	43
為替換算調整勘定	227	643
退職給付に係る調整額	△95,835	△30,150
その他の包括利益合計	※ △95,152	※ △29,464
包括利益	1,180,172	1,352,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180,172	1,352,181
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	4,181,754	△215,016	7,680,012
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,325		1,275,325
剰余金の配当			△1,434,813		△1,434,813
自己株式の取得				△1,334,974	△1,334,974
自己株式の処分		△50,817		155,744	104,926
利益剰余金から資本剰余金への振替		50,817	△50,817		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△210,305	△1,179,229	△1,389,535
当期末残高	2,890,415	822,859	3,971,448	△1,394,246	6,290,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△68	—	105,917	105,849	—	7,785,861
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,325
剰余金の配当						△1,434,813
自己株式の取得						△1,334,974
自己株式の処分						104,926
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	227	△95,835	△95,152	0	△95,152
当期変動額合計	456	227	△95,835	△95,152	0	△1,484,687
当期末残高	387	227	10,081	10,697	0	6,301,174

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	3,971,448	△1,394,246	6,290,476
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,646		1,381,646
剰余金の配当			△1,377,901		△1,377,901
自己株式の取得				△2,141	△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,744	△2,141	1,603
当期末残高	2,890,415	822,859	3,975,192	△1,396,388	6,292,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	387	227	10,081	10,697	0	6,301,174
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,381,646
剰余金の配当						△1,377,901
自己株式の取得						△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	643	△30,150	△29,464	△0	△29,464
当期変動額合計	43	643	△30,150	△29,464	△0	△27,861
当期末残高	431	870	△20,068	△18,766	－	6,273,313

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,866,901	2,020,202
減価償却費	208,095	233,061
繰延資産償却額	31,441	22,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,067	△2,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,897	33,190
売上返戻等引当金の増減額 (△は減少)	△43,147	△2,116
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	100,000	15,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116,016	158,513
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10,142	△785
受取利息及び受取配当金	△96	△79
有形固定資産除却損	3,622	1,039
減損損失	54,049	20,562
支払利息	59	370
売上債権の増減額 (△は増加)	616,816	△93,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,258	25,876
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,937	△61,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,701	3,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141,828	26,865
未払金の増減額 (△は減少)	△45,252	32,860
前受金の増減額 (△は減少)	△64,740	240,626
その他	14,660	65,958
小計	2,702,523	2,739,644
利息及び配当金の受取額	96	79
利息の支払額	△59	△370
訴訟和解金の支払額	—	△109,900
法人税等の支払額	△222,852	△378,960
法人税等の還付額	1,361	27,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,069	2,278,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,143	△324,231
無形固定資産の取得による支出	△69,646	△38,533
保険積立金の積立による支出	△39,441	△39,441
保険積立金の解約による収入	12,234	—
敷金及び保証金の差入による支出	△148,450	△191,643
敷金及び保証金の回収による収入	52,300	79,702
繰延資産の取得による支出	△66,801	△26,509
その他	△51,113	△52,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,063	△593,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
配当金の支払額	△1,418,307	△1,373,651
自己株式の取得による支出	△1,334,974	△2,141
自己株式の処分による収入	155,744	—
その他	△6,456	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603,993	△1,377,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△2,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△649,759	305,465
現金及び現金同等物の期首残高	4,515,815	3,866,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,866,056	※1 4,171,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

その他 5～45年

②無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①創立費

5年間にわたり定額法により償却しております。

②開業費

5年間にわたり定額法により償却しております。

③株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

④売上返戻等引当金

契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数または時間数に授業料単価を乗じた金額に基づき返金見込額を計上しております。

ただし、退会生については、時効による消滅を除いた当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。

⑤訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」および「雑収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,511千円は、「受取手数料」446千円、「雑収入」663千円、「その他」1,400千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,276千円は、「前払費用の増減額」△17,937千円、「その他」14,660千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
教材	88,548千円	79,465千円
貯蔵品	37,345	20,552
計	125,894	100,017

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	907,666千円	1,094,583千円
給与手当	1,105,226	1,174,109
支払手数料	396,159	534,652
退職給付費用	30,728	39,312
賞与引当金繰入額	59,907	48,161
減価償却費	82,266	109,989

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	種類
学習塾事業 (首都圏)	学習塾教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品
家庭教師派遣教育事業 (東北圏)	教室	建物及び構築物
幼児教育事業 (首都圏、関西圏)	教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位としてグルーピングをしております。

教室における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである教室および、閉鎖予定の教室の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,049千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41,864千円、工具、器具及び備品12,184千円であります。

当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類
家庭教師派遣教育事業 (首都圏)	教室	建物及び構築物
幼児教育事業 (首都圏、関西圏)	教室	建物及び構築物
学校内個別指導事業 (首都圏)	教室	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位としてグルーピングをしております。

教室における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである教室および、閉鎖予定の教室の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,562千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物20,562千円であります。

当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	3,110千円	773千円
工具、器具及び備品	511	265
計	3,622	1,039

※4 事業整理損

通学型イングリッシュキャンプにおいて発生した費用に関し、継続的な事業として発生するものではないと位置付け、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	659千円	62千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	659	62
税効果額	△203	△19
その他有価証券評価差額金	456	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	227	643
組換調整額	—	—
税効果調整前	227	643
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	227	643
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△110,845	△53,088
組替調整額	△13,507	10,060
税効果調整前	△124,353	△43,027
税効果額	28,517	12,876
退職給付に係る調整額	△95,835	△30,150
その他の包括利益合計	△95,152	△29,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,069,943	—	—	52,069,943
合計	52,069,943	—	—	52,069,943
自己株式				
普通株式 (注)	452,238	2,735,510	329,710	2,858,038
合計	452,238	2,735,510	329,710	2,858,038

(注) 自己株式の増加の内容は、取締役会決議による自己株式の取得2,734,000株、単元未満株式の買取請求による増加1,510株であり、減少の内容は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却329,710株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	516,177	10.00	平成28年2月 29日	平成28年5月12日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623,362	12.00	平成28年8月 31日	平成28年11月10日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295,274	6.00	平成28年11月 30日	平成29年2月10日

(注) 平成28年4月12日定時取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,483	7.00	平成29年2月 28日	平成29年5月11日

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,069,943	—	—	52,069,943
合計	52,069,943	—	—	52,069,943
自己株式				
普通株式 (注)	2,858,038	2,580	—	2,860,618
合計	2,858,038	2,580	—	2,860,618

(注) 自己株式の増加の内容は、単元未満株式の買取請求による増加2,580株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,483	7.00	平成29年2月 28日	平成29年5月11日
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,476	7.00	平成29年5月 31日	平成29年8月10日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,471	7.00	平成29年8月 31日	平成29年11月9日
平成30年1月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,469	7.00	平成29年11月 30日	平成30年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,465	7.00	平成30年2月 28日	平成30年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	3,866,056千円	4,171,521千円
現金及び現金同等物	3,866,056	4,171,521

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
資産除去債務増加額	50,069千円	105,931千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として学習塾事業における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また一時的な余資は、安全性や流動性を考慮して、短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であります。これは、退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、未払金および未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収入金に関する信用リスクについては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、貸主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクは、発行体の財務状況や市場価格を継続的にモニタリングし、保有状況を見直すことで、リスク管理を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予算計画に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、該当価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,866,056	3,866,056	—
(2) 営業未収入金	739,750	739,750	—
(3) 投資有価証券	1,934	1,934	—
資産計	4,607,741	4,607,741	—
(1) 未払金	810,910	810,910	—
(2) 未払法人税等	254,039	254,039	—
負債計	1,064,949	1,064,949	—

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,171,521	4,171,521	—
(2) 営業未収入金	833,705	833,705	—
(3) 投資有価証券	1,997	1,997	—
資産計	5,007,224	5,007,224	—
(1) 未払金	761,970	761,970	—
(2) 未払法人税等	302,613	302,613	—
負債計	1,064,583	1,064,583	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
敷金及び保証金	2,046,458	2,143,707

敷金及び保証金については、償還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,866,056	—	—	—
営業未収入金	739,750	—	—	—
合計	4,605,806	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,171,521	—	—	—
営業未収入金	833,705	—	—	—
合計	5,005,226	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,934	1,376	558
	小計	1,934	1,376	558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,934	1,376	558

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,997	1,376	621
	小計	1,997	1,376	621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,997	1,376	621

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	826,949千円	942,966千円
勤務費用	121,911	135,521
利息費用	6,591	7,575
数理計算上の差異の発生額	110,845	53,088
退職給付の支払額	△123,332	△37,672
退職給付債務の期末残高	942,966	1,101,479

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	942,966千円	1,101,479千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,966	1,101,479
退職給付に係る負債	942,966	1,101,479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,966	1,101,479

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	121,911千円	135,521千円
利息費用	6,591	7,575
数理計算上の差異の費用処理額	△13,972	9,595
過去勤務費用の費用処理額	465	465
確定給付制度に係る退職給付費用	114,995	153,157

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
過去勤務費用	465千円	465千円
数理計算上の差異	△124,819	△43,492
合計	△124,354	△43,027

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	△1,396千円	△930千円
未認識数理計算上の差異	15,483	△28,009
合計	14,087	△28,939

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.8%	0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	59,287千円	70,172千円
事業税損金不算入額	58,589	62,155
売上返戻等引当金	769	110
訴訟損失引当金	30,860	4,820
繰越税額控除	364,123	357,817
その他	30,145	36,477
繰延税金資産 (流動) 小計	543,775	531,553
評価性引当額	△16,649	△12,836
繰延税金資産 (流動) 合計	527,126	518,717
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	380,441	373,900
退職給付に係る負債	308,722	358,838
ゴルフ会員権評価損否認	17,279	17,662
減価償却超過額	17,145	19,987
減損損失	134,359	104,643
資産除去債務	275,326	299,931
売上訂正による影響額	536,773	132,050
その他	2,673	2,527
繰延税金資産 (固定) 小計	1,672,721	1,309,542
評価性引当額	△721,325	△622,470
繰延税金資産 (固定) 合計	951,395	687,071
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	-	1,407
繰延税金負債 (流動) 合計	-	1,407
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	98,366	112,251
その他有価証券評価差額金	171	190
繰延税金負債 (固定) 合計	98,537	112,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	836,410千円	858,214千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50,069	105,931
時の経過による調整額	6,566	6,365
資産除去債務の履行による減少額	△34,833	△33,691
期末残高	858,214	936,819

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,480,996	4,590,524	3,323,393	1,034,471	1,341,145	20,770,531	6,830	20,777,361	—	20,777,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,778	—	29,716	232,438	23,647	393,580	590,412	983,993	△983,993	—
計	10,588,774	4,590,524	3,353,109	1,266,909	1,364,793	21,164,112	597,242	21,761,355	△983,993	20,777,361
セグメント利益	869,110	604,158	300,420	169,192	41,269	1,984,152	66,790	2,050,943	369	2,051,312
セグメント資産	7,666,660	2,419,747	1,652,372	1,166,865	187,899	13,093,544	114,825	13,208,370	△1,957,826	11,250,543
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	152,917	19,019	22,707	11,010	2,185	207,840	255	208,095	—	208,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	165,621	68,410	11,290	83,996	9,054	338,373	1,074	339,447	—	339,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,463,490	4,799,405	3,761,178	1,093,853	1,453,159	22,571,086	13,424	22,584,511	—	22,584,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,551	—	28,664	238,620	35,268	395,104	707,621	1,102,725	△1,102,725	—
計	11,556,041	4,799,405	3,789,842	1,332,474	1,488,427	22,966,191	721,046	23,687,237	△1,102,725	22,584,511
セグメント利益又は損失 (△)	1,029,296	557,124	523,677	△72,367	34,736	2,072,467	53,268	2,125,736	32,481	2,158,217
セグメント資産	7,008,452	2,143,616	2,087,069	1,053,622	298,021	12,590,783	115,971	12,706,754	△982,641	11,724,113
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	160,769	26,193	23,529	32,584	4,378	247,455	507	247,962	—	247,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	219,542	30,853	53,562	4,146	20,127	328,232	1,574	329,806	—	329,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	学習塾事業	家庭教師派遣 教育事業	幼児教育事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43,600	240	10,208	-	-	-	-	54,049

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	学習塾事業	家庭教師派遣 教育事業	幼児教育事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,514	12,049	5,998	-	-	-	20,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本道路興運(株)	東京都新宿区	80,000	自動車の運行管理請負業務等	(被所有) 直接10.07	-	自己株式の取得	780,800	-	-

- (注) 1. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は平成28年9月26日の終値によるものであります。
2. 日本道路興運(株)が、当事業年度中に当社株式を当社に売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額および議決権等の所有割合は、関連当事者であった期間の金額および所有割合を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	128.04円	127.48円
1株当たり当期純利益金額	25.12円	28.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を前連結会計年度14,453株を控除して算定しております。また、前第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,275,325	1,381,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,275,325	1,381,646
期中平均株式数(株)	50,771,346	49,210,431

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,279	157	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,436	157	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく 原状回復義務等	858,214	112,297	33,691	936,819

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,388,183	10,814,024	16,209,163	22,584,511
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△)(千円)	△352,171	658,230	1,034,118	2,020,202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△244,086	503,445	707,278	1,381,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△4.96	10.23	14.37	28.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△)(円)	△4.96	15.19	4.14	13.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,725	1,734,591
営業未収入金	171,175	218,198
教材	26,610	25,009
貯蔵品	13,085	11,250
前払費用	193,461	205,182
繰延税金資産	424,884	280,153
関係会社短期貸付金	※1 150,000	※1 30,000
関係会社未収入金	※1 92,201	※1 239,704
その他	※1 8,013	※1 18,711
貸倒引当金	△6,900	△34,711
流動資産合計	2,935,258	2,728,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,423,987	1,567,142
減価償却累計額	△772,683	△830,077
建物（純額）	651,304	737,064
工具、器具及び備品	1,211,761	1,290,737
減価償却累計額	△409,858	△419,402
工具、器具及び備品（純額）	801,902	871,334
土地	417,963	417,963
その他	15,593	15,593
減価償却累計額	△14,618	△14,646
その他（純額）	974	946
有形固定資産合計	1,872,144	2,027,309
無形固定資産		
ソフトウェア	151,251	107,476
その他	10,133	11,073
無形固定資産合計	161,384	118,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,997
関係会社株式	1,447,010	1,447,010
繰延税金資産	232,772	125,689
敷金及び保証金	1,103,333	1,173,259
関係会社長期貸付金	※1 1,050,000	※1 740,000
貸倒引当金	—	△240,000
その他	182,381	219,260
投資その他の資産合計	4,017,432	3,467,217
固定資産合計	6,050,961	5,613,078
繰延資産		
株式交付費	8,005	—
繰延資産合計	8,005	—
資産合計	8,994,225	8,341,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 34,704	※1 39,372
未払金	※1 502,319	※1 473,298
未払法人税等	117,792	117,523
未払消費税等	112,237	140,024
前受金	660,907	805,363
賞与引当金	74,277	84,120
売上返戻等引当金	2,331	358
訴訟損失引当金	100,000	15,619
資産除去債務	14,787	6,440
その他	※1 462,399	※1 450,694
流動負債合計	2,081,758	2,132,815
固定負債		
退職給付引当金	413,159	490,760
関係会社事業損失引当金	368,414	—
資産除去債務	503,885	546,553
固定負債合計	1,285,458	1,037,314
負債合計	3,367,217	3,170,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金		
資本準備金	822,859	822,859
資本剰余金合計	822,859	822,859
利益剰余金		
利益準備金	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,253,669	2,799,798
利益剰余金合計	3,307,592	2,853,721
自己株式	△1,394,246	△1,396,388
株主資本合計	5,626,621	5,170,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	431
評価・換算差額等合計	387	431
純資産合計	5,627,008	5,171,039
負債純資産合計	8,994,225	8,341,169

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	※ ₁ 10,252,194	※ ₁ 11,247,963
売上原価	※ ₁ 7,171,947	※ ₁ 7,666,140
売上総利益	3,080,246	3,581,822
販売費及び一般管理費	※ ₂ 2,245,652	※ ₂ 2,592,092
営業利益	834,594	989,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ ₁ 482,720	※ ₁ 210,443
未払配当金除斥益	7,091	—
関係会社業務支援料	—	※ ₁ 32,481
その他	3,144	1,958
営業外収益合計	492,956	244,883
営業外費用		
支払利息	41	363
株式交付費償却	31,441	8,005
その他	447	29
営業外費用合計	31,930	8,397
経常利益	1,295,619	1,226,216
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	40,261	1,760
関係会社事業損失引当金戻入額	243,248	※ ₃ 98,414
特別利益合計	283,510	100,174
特別損失		
減損損失	43,600	—
移転費用等	5,584	11,024
訴訟関連費用	21,016	15,604
訴訟損失引当金繰入額	100,000	15,619
和解金	—	9,900
保険解約損	13,004	—
その他	3,391	1,536
特別損失合計	186,596	53,684
税引前当期純利益	1,392,533	1,272,705
法人税、住民税及び事業税	96,555	96,879
法人税等調整額	184,854	251,795
法人税等合計	281,409	348,675
当期純利益	1,111,123	924,030

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,225,627			1,327,367		
賞与		91,682			115,110		
賞与引当金繰入額		77,513			63,000		
退職給付費用		40,891			53,192		
法定福利・福利厚生費		274,648			320,174		
雑給		2,993,578	4,703,942	65.6	3,248,513	5,127,357	66.9
2 教材費			307,534	4.3		328,746	4.3
3 経費							
消耗品費		72,831			52,736		
旅費交通費		212,604			223,480		
賃貸料		1,345,199			1,375,666		
減価償却費		86,356			87,990		
通信費		51,675			59,106		
水道光熱費		114,171			118,634		
支払手数料		196,156			180,946		
荷造運賃		6,570			7,360		
図書印刷費		765			833		
事業所税		18,582			22,051		
雑費		55,558	2,160,470	30.1	81,228	2,210,036	28.8
売上原価			7,171,947	100.0		7,666,140	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,890,415	822,859	—	822,859	53,923	3,628,176	3,682,099
当期変動額							
当期純利益						1,111,123	1,111,123
剰余金の配当						△1,434,813	△1,434,813
自己株式の取得							
自己株式の処分			△50,817	△50,817			
利益剰余金から資本剰余金への振替			50,817	50,817		△50,817	△50,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△374,507	△374,507
当期末残高	2,890,415	822,859	—	822,859	53,923	3,253,669	3,307,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△215,016	7,180,357	△68	△68	7,180,289
当期変動額					
当期純利益		1,111,123			1,111,123
剰余金の配当		△1,434,813			△1,434,813
自己株式の取得	△1,334,974	△1,334,974			△1,334,974
自己株式の処分	155,744	104,926			104,926
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			456	456	456
当期変動額合計	△1,179,229	△1,553,736	456	456	△1,553,280
当期末残高	△1,394,246	5,626,621	387	387	5,627,008

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,890,415	822,859	822,859	53,923	3,253,669	3,307,592
当期変動額						
当期純利益					924,030	924,030
剰余金の配当					△1,377,901	△1,377,901
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△453,870	△453,870
当期末残高	2,890,415	822,859	822,859	53,923	2,799,798	2,853,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,394,246	5,626,621	387	387	5,627,008
当期変動額					
当期純利益		924,030			924,030
剰余金の配当		△1,377,901			△1,377,901
自己株式の取得	△2,141	△2,141			△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43	43	43
当期変動額合計	△2,141	△456,012	43	43	△455,968
当期末残高	△1,396,388	5,170,608	431	431	5,171,039

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

その他 5～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(3) 売上返戻等引当金

契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数に授業料単価を乗じた金額に基づき返金見込額を計上しております。

ただし、退会生については、時効による消滅を除いた当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

授業料収入は授業実施期間に対応して収益として計上しております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「移転費用等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,975千円は、「移転費用等」5,584千円、「その他」3,391千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	242,201千円	276,172千円
長期金銭債権	1,050,000	740,000
短期金銭債務	331,160	292,597

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	99,916千円	91,915千円
仕入高	762,570	858,207
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	483,042	210,396
関係会社業務支援料	—	32,481
債権放棄	1,186,415	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	472,368千円	549,892千円
減価償却費	66,546	72,743
給料及び賞与	376,887	458,605
賞与引当金繰入額	23,849	21,120
退職給付費用	8,704	12,760
支払手数料	283,681	300,869
業務委託費	496,609	587,390
貸倒引当金繰入額	5,286	3,248

※3 当事業年度特別利益の関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社事業損失引当金戻入額368,414千円と、貸倒引当金繰入額270,000千円とを相殺して表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,447,010千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,447,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	22,922千円	25,959千円
事業税損金不算入	31,897	30,229
売上返戻等引当金	719	110
訴訟損失引当金	30,860	4,820
繰越税額控除	328,560	207,516
その他	12,037	22,145
繰延税金資産 (流動) 小計	426,997	290,781
評価性引当額	△2,112	△10,628
繰延税金資産 (流動) 合計	424,884	280,153
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金否認	126,509	150,270
ゴルフ会員権評価損否認	17,279	17,662
関係会社事業損失引当金	112,808	—
減価償却超過額	17,094	7,201
減損損失	47,678	46,940
資産除去債務	158,853	169,342
売上訂正による影響額	122,303	—
関係会社株式評価損	344,908	366,342
関係会社貸倒引当金	—	73,488
その他	80,906	80,906
繰延税金資産 (固定) 小計	1,028,342	912,154
評価性引当額	△740,082	△724,113
繰延税金資産 (固定) 合計	288,259	188,041
繰延税金負債 (流動)		
繰延税金負債 (流動) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	55,316	62,161
その他有価証券評価差額金	171	190
繰延税金負債 (固定) 合計	55,487	62,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△10.7	△6.5
住民税均等割	2.0	2.3
評価性引当額	△7.8	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.1
関係会社債権放棄損	1.4	—
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	27.4

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	651,304	155,902	4,157	65,983	737,064	830,077
	工具、器具及び 備品	801,902	92,860	6	23,421	871,334	419,402
	土地	417,963	—	—	—	417,963	—
	その他	974	—	—	27	946	14,646
	計	1,872,144	248,762	4,164	89,432	2,027,309	1,264,126
無形固定 資産	ソフトウェア	151,251	20,899	—	64,674	107,476	—
	その他	10,133	1,096	—	155	11,073	—
	計	161,384	21,995	—	64,830	118,550	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物 各教室 パーテーション等 94,457千円
(2) ソフトウェア 本社 塾スタッフシステム改修 14,200千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物 各教室 資産除去債務の履行 3,871千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,900	273,248	5,437	274,711
賞与引当金	74,277	84,120	74,277	84,120
売上返戻等引当金	2,331	—	1,973	358
訴訟損失引当金	100,000	15,619	100,000	15,619
関係会社事業損失引当金	368,414	—	368,414	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	5月31日 8月31日 11月30日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月11日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月11日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。平成29年5月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第32期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。平成29年6月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リソー教育の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リソー教育が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月28日
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 久米 正明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長天坊真彦および最高財務責任者である取締役副社長久米正明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社グループは「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「営業未収入金」、「前受金」、「未払金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成30年2月28日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。